

令和4年度 美浜町 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業 実施状況及び効果検証

(単位:円)

No	交付金対象事業名	担当課	事業の概要 ①目的、事業の対象者等 ②交付金を充当する経費の内容	総事業費	うち 交付金 充当額	効果・検証 ①成果(具体的な数値を記載) ②検証(評価)	課題等 ①課題 ②今後の方向性
1	出納事務キャッシュレス化推進事業	出納室	①役場庁舎及び公共施設にキャッシュレス納付システムを導入し、新型コロナウイルス感染症の予防を図るとともに、行政のDXを推進する。 ②キャッシュレス納付システム導入業務委託料、キャッシュレスシステム機器リース料	628,496	600,000	①成果【導入設置内容、場所】 ・キャッシュレス納付システム、決済端末 役場庁舎(3課:住民環境課・税務課・出納室)、エールキーン環境教育体験館、若狭国吉城歴史資料館、総合体育館、生涯学習センター 計7か所 ・自動つり銭機付きレジスター 出納室1か所 ②検証(評価) ・キャッシュレス納付率 5.7% ・自動つり銭機付きレジスターの使用により、出納室窓口納付者と出納職員との接触が短時間となり、出納室窓口納付を起因とする感染者の報告はなかった。	①②公金収納は金融機関窓口での納付から、コンビニ収納やクレジットカード、電子マネー、QRコード決済等といったキャッシュレス決済手段の選択肢が増え、利便性が向上し続けている。 公金収納の性格を踏まえつつ、利用者のメリットや社会的要請等を考慮しながら、さらに導入可能なキャッシュレス納付の検討を行う。
2	新型コロナウイルス感染症対策事業	教育委員会事務局	①町立図書館に抗菌・抗ウイルスコーティングを実施し、感染症の予防を図る。 ②抗菌・抗ウイルスコーティング業務委託料	539,990	535,000	①【図書館】 図書館内抗菌・抗ウイルスコーティング施工(机・椅子・床・テーブル・ソファ・ブックカート・カウンター・トイレ式)実施 ②【図書館】 貸出図書を起源とした感染症の報告なし	①【図書館】 利用頻度にもよるが、抗菌コーティングの効果は5年であるため、後年の再コーティングについて検討が必要である。 ②【図書館】 今後のウイルス感染状況により、継続して抗菌コーティングを実施する。
3	新型コロナウイルス感染症対策工事	教育委員会事務局	①美浜中学校(2階)に洗面所を設置し、感染症の予防を図る。 ②洗面所設置工事費	1,265,000	1,265,000	①対象者:美浜中学校生徒70人(第3学年) ②不足していた手洗い場を設置することで、当該中学校生徒の手洗いの徹底を図ることが出来た。	①物価高騰により施設整備の経費の増大が見込まれる。 ②校内の感染状況や設備の利用頻度に注視し、効果的な施設運用を行う。
4	がんばる美浜人応援商品券発行事業	産業振興課	①新型コロナウイルス感染症による影響の長期化や、物価高騰を踏まえ、日常生活への支援と地域における消費の喚起を目的に、町内店舗で使用できる商品券(1万円分)を全町民に配布する。 ②使用された商品券に係る負担金	89,235,500	73,400,000	①対象者9,061人に1人1万円分の商品券を配付した。(商品券取扱店130店) 町内消費額約8,923万円による経済効果があった。 ②町内産業の活性化及び町民の経済的負担軽減を図ることができた。	①物価高騰・景気低迷における町内産業への支援 ②今後も物価高騰が長期化することが見込まれるため、動向を注視し、地域活性化・消費喚起等適宜効果的な支援策を検討する必要がある。
5	「美し美浜の宿」お泊りキャンペーン事業(ふくいdeお得キャンペーン分)	観光戦略課	①町への誘客を促進するため、国の「GoToトラベル事業」を活用し町内で11,000円以上の宿泊をする者に対し、2,000円分の割引キャンペーンを実施する。 ②宿泊割引分負担金、特産品等プレゼント負担金	3,346,000	3,300,000	①割引実績数:1,673人 ②本事業を実施することで、延べ1,673人の宿泊者を確保することができ、約2,100万円の宿泊にかかる消費効果があった。	①利用者へのより効果的な周知方法の検討 ②新型コロナウイルス感染症の影響による宿泊者の減少を抑えるとともに、美浜町内宿泊施設への宿泊促進のため、効果的な支援策を検討していく。
6	がんばる農業者応援事業	産業振興課	①長期化するコロナ禍や原油価格高騰等により国内の燃油や資材等の価格が高騰していることから、農業者に対し、その営農継続や経営安定を図るため、燃油代等を支援する。 ②燃油代等に係る補助金	14,136,500	14,000,000	①美浜町内に住所を有する農業者に対し燃料代等の増高分の一部を支援した。 ・水田耕作支援 対象者:358件 補助実績:8,441,680円 (燃油41円/a+肥料100円/a)×59,882.92a ・大規模園芸ハウス支援 対象者:2件 補助実績:2,576,320円 灯油20円/l×128,816l ・畜産支援 対象者:3件 補助実績:3,118,500円 肉牛13,500円/頭×123頭+乳牛27,000円/頭×54頭 ②町内農業者の就労継続や経営安定に向けた支援をすることができた。	①物価高騰等における町内産業への支援 ②今後も物価等の高騰が長期化することが見込まれるため、動向を注視しながら、効果的な支援策を検討していく。
7	がんばる漁業者応援事業	産業振興課	①長期化するコロナ禍や原油価格高騰等により国内の燃油や資材等の価格が高騰していることから、漁業者に対し、その就労継続や経営安定を図るため、燃油代を支援する。 ②燃油代に係る補助金	2,980,908	2,900,000	①美浜町漁業協同組合員である漁業就労者に対し、軽油代の増高分の一部を支援した。 対象者:102件 補助実績:2,980,908円(軽油購入数量 425,844l) ②町内漁業者の就労継続や経営安定に向けた支援をすることができた。	①物価高騰等における町内産業への支援 ②今後も物価等の高騰が長期化することが見込まれるため、動向を注視しながら、効果的な支援策を検討していく。
8	福祉事業所等に対する物価高騰対策緊急支援事業	健康福祉課	①コロナ禍における物価高騰を受け、介護保険サービスや障害福祉サービス等の提供者に緊急的な支援として、光熱費・燃料費の高騰による負担を軽減するための補助を行う。 ②光熱費・燃料費に係る補助金	2,889,000	2,800,000	①対象事業所10件に対し、総額2,889,000円の補助を行った。 ②光熱費・燃料費の高騰による福祉事業所等の負担を軽減することができた。	①特になし ②県の動向により検討する。
9	学校給食食材高騰対策	教育委員会事務局	①コロナ禍における物価高騰により、学校給食に係る食材や調味料等の購入費が高騰しているが、児童・生徒から徴収する給食費を据え置いたため、食材購入費の高騰分に対して本交付金を充当する。 ②学校給食食材購入費(高騰分)	2,000,699	1,630,000	①対象児童・生徒数(児童364人、生徒198人) ②学校給食用食材価格が高騰する学校給食費を値上げすることなく、町内の小・中学校の児童、生徒に対して、質の高い安全安心な給食を提供するとともに、保護者負担の軽減を図ることができた。	①昨今の世界情勢も絡めた原油価格の上昇や物価の高騰、それに加え運送費や人件費も上がり、それを価格転嫁している為、食材料費に多大な影響を及ぼしている。 ②令和5年度においても、給食用食材購入価格の高騰は継続しており、引き続き保護者負担を増やさないための取組みを行う必要がある。
10	がんばる美浜人応援商品券発行事業(マイナンバーカード取得者対象分)	住民環境課	①新型コロナウイルス感染症による影響の長期化や、物価高騰を踏まえ、日常生活への支援と地域における消費喚起、マイナンバーカードの普及を目的に、マイナンバーカード取得者に対し町内店舗で使用できる商品券(2千円分)を配布する。 ②使用された商品券に係る負担金	12,383,000	10,000,000	①マイナンバーカード取得の対象者に町内店舗で使用できる商品券(2千円分)を配布。 [マイナンバーカード交付率] 前年度R4年3月末 交付者数3,321人・交付率36.6% から、R5年3月末 交付者7,013人・交付率78.5%と大幅に交付率が向上した。 また、町内事業所77店舗で商品券の使用があり、町内産業の活性化を図ることができた。 ②最新のマイナンバーカード交付率 R6年4月末 交付者数7,425人・交付率84.7%	①②令和6年12月2日のマイナ保険証への移行に対応するため、未交付者へのカード取得への働きかけと既交付者で保険証情報が未連携となっている方への働きかけが必要である。
11	コンビニ交付サービス導入事業	住民環境課	①役場庁舎窓口の混雑による新型コロナウイルス感染症の拡大を防止するため、コンビニエンスストアで住民票の写しや印鑑登録証明書、戸籍謄抄本、所得課税証明書等を取ることができるよう、関連システムを整備する。 ②コンビニ交付サービス導入業務委託料	25,850,000	12,068,000	①成果 【全国のコンビニエンスストア等利用可能店舗】約56,000店舗 【取得できる証明書】住民票の写し、印鑑登録証明書、所得課税証明書、戸籍の附票の写し、戸籍謄本・抄本 ②検証(評価) ・R5年度 コンビニ交付率:約12% ・役場庁舎窓口の混雑による新型コロナウイルス感染症の拡大を防止	①②コンビニ交付の導入により、夜間や休日でも住民票等の各種証明書を取得することが可能となり、町民の利便性及び行政サービスの向上が図られているが、今後、さらにコンビニ交付率を伸ばすため、ホームページや広報紙を用いた広報を検討する必要がある。